

# JA 佐波伊勢崎 半期開示ディスクロージャー

(令和7年3月～令和7年8月)

令和7年8月末現在



—信頼・改革・貢献—

佐波伊勢崎農業協同組合

〒372-0812 群馬県伊勢崎市連取町3096-1 TEL:0270-20-1220 FAX:0270-23-8611  
URL <http://www.ja-sawa.or.jp>

# 目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	1
II	財務状況等	2
1.	令和7年8月末（仮決算）の状況	2
2.	貸借対照表	2
3.	損益計算書	3
4.	主要勘定の状況	4
5.	農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)	4
6.	単体自己資本比率	4
7.	有価証券の時価	5



## I 地域貢献情報

### 1 地域貢献の全般に関する事項

J A佐波伊勢崎は、地域農家の協同組織である農業協同組合としてだけでなく、地域の金融機関として、管内の皆様と一緒に様々な活動を行っています。

J A佐波伊勢崎は『信頼・改革・貢献』を経営理念に掲げ、地域の皆様が必要とされる各種サービスの提供を通して、地域から必要とされるJ Aを目指し、利用していただく皆様に安心・信頼・満足をお届けするよう心がけています。また、自然環境を守り、地域の皆様が安心して暮らせる社会の維持発展を、食料提供の立場から支援し、貢献して参ります。

### 2 地域からの資金調達の状況

当J Aでは、農家組合員はもちろん、地域住民の皆様からも『貯金』をお預かりして、信用事業のみならず、J A事業全体に係わる資金の調達を行っています。

貯金種目としては、主に普通貯金1,020億円、定期貯金786億円、定期積金10億円で、総額で約1,823億円となっています。（8月末現在）

### 3 地域への資金供給の状況

当J Aでは、農家組合員をはじめ、地域住民・事業者の皆様や地方公共団体などへもご融資を行い、地域経済への資金需要・発展へ貢献しています。また、日本政策金融公庫（農林水産事業・国民生活事業）等のご融資のお申込取り次ぎも行っています。

ご融資目的としては、農業関連資金26億円をはじめ、資産運用資金94億円、住宅ローン317億円、カーローン16億円等で、総額で約537億円となっています。（8月末現在）

### 4 文化的・社会的貢献に関する事項

J A佐波伊勢崎は、次の様な活動により、各種事業を通して地域の皆様に貢献出来る様努めています。

- ① 安全・安心な地元農畜産物の学校給食への供給
- ② 年金友の会・女性組織協議会・助けあい組織「たんぽぽの会」を通じた健康活動への取組
- ③ 農業まつり・産業祭等の各種イベントの開催
- ④ 消費宣伝活動を通じた地元産農産物のPRへの取組
- ⑤ 子ども食堂への地元産規格外野菜などの提供を通じた地域貢献活動
- ⑥ 法律相談、税務相談、年金相談を無料で開催
- ⑦ 小・中学校を対象とした絵画・書道コンクールの開催
- ⑧ 小学生の職場見学や中学生の職場体験の受入
- ⑨ 農畜産物直売所における安全・安心・新鮮な農畜産物の供給
- ⑩ 食農教育実践のため、管内小学校と地域の図書館へちゃぐりん誌の寄付
- ⑪ 地域の行事・イベントへの協力・協賛

（いせさきまつりへの神輿参加・JA佐波伊勢崎杯少年野球・少年サッカー大会の後援等）

- ⑫ J Aのラジオ番組を通して農畜産物情報などの発信
- ⑬ インスタグラムを通して、J Aの活動や地域農業などの情報の発信
- ⑭ 新入学児童、生徒（小学1年生・中学1年生）への交通安全資材の寄贈による交通事故未然防止活動

## Ⅱ 財務状況等

### 1. 令和7年8月末（仮決算）の状況

日本経済は、昨年より日銀が金融緩和を解除し政策金利を上げましたが、依然としてインフレおよび円安の状態が続いております。これにより日経平均株価が上昇し市場は過熱感が強まっています。このような状況下で、信用事業は投資信託への資産の預け替えなどにより、貯金残高は1,823億円と1億円の減少となりました。また、貸出金は住宅ローンについては33億円実行、農業融資については2億円実行となるなど、総貸出金残高は537億円、貸出金純増22億円となりました。

信用事業総利益については、貸出金の残高増加や適正な余裕金運用により事業収益を維持し、年金の新規獲得や投資信託の販売に注力致しました。またJ Aバンクの存在意義を高めるために農業・地域における金融仲介機能を発揮した結果、595,509千円（計画比119%）の実績でした。

J A全体の事業につきましては、信用・共済・購買事業の収益の増加があり、事業総利益は1,633,206千円（計画比108%）と、当初計画を上回り、事業管理費も減少したことで、経常利益は385,947千円（計画比166%）、税引前当期利益は383,475千円（計画比165%）と、当初計画を上回りました。

### 2. 貸借対照表（令和7年8月末現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
1. 信用事業資産	178,545,866	1. 信用事業負債	184,432,765
（1）現 金	615,137	（1）貯 金	182,348,342
（2）預 金	117,062,513	（2）借 入 金	205
（3）有価証券	6,533,790	（3）その他の信用事業負債	2,084,218
（4）貸 出 金	53,762,661	2. 共済事業負債	790,398
（5）その他の信用事業資産	604,940	3. 経済事業負債	588,831
（6）貸倒引当金	△ 33,175	4. 設備借入金	276,500
2. 共済事業資産	1,308	5. 雑 負 債	435,740
3. 経済事業資産	1,462,048	6. 諸引当金	751,474
4. 雑 資 産	355,392	7. 繰延税金負債	12,056
5. 固定資産	7,443,673	8. 再評価に係る繰延税金負債	520,966
6. 外部出資	10,864,623	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>187,808,732</b>
7. 繰延税金資産	85,946	<b>（純資産の部）</b>	
		1. 組合員資本	10,680,934
		（1）出資金	2,413,705
		（2）利益剰余金	8,271,909
		（3）処分未済持分	△ 4,680
		2. 評価・換算差額等	269,191
		（1）その他有価証券評価差額金	△ 1,037,372
		（2）土地再評価差額金	1,306,563
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>10,950,126</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>198,758,859</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>198,758,859</b>

### 3. 損 益 計 算 書 (令和7年3月1日から令和7年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	1,633,206	(9) その他事業収益	414,798
(1) 信用事業収益	883,344	(10) その他事業費用	261,042
資金運用収益	817,701	その他事業総利益	153,756
役務取引等収益	38,652	2. 事業管理費	1,323,164
その他事業直接収益	-	(1) 人件費	1,041,035
その他経常収益	26,990	(2) 業務費	46,177
(2) 信用事業費用	287,835	(3) 諸税負担金	56,094
資金調達費用	137,477	(4) 施設費	176,278
役務取引等費用	30,707	(5) その他事業管理費	3,577
その他経常費用	119,650	事業利益	310,042
信用事業総利益	595,509	3. 事業外収益	90,326
(3) 共済事業収益	437,973	4. 事業外費用	14,420
(4) 共済事業費用	43,302	経常利益	385,947
共済事業総利益	394,671	5. 特別利益	10,660
(5) 購買事業収益	1,774,321	6. 特別損失	13,132
(6) 購買事業費用	1,453,731	税引前当期利益	383,475
購買事業総利益	320,590	7. 法人税、住民税及び事業税	105,576
(7) 販売事業収益	483,015	8. 法人税等調整額	-
(8) 販売事業費用	314,336	当期剰余金	277,899
販売事業総利益	168,679		

#### 4. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	令和7年2月末	令和7年8月末	増 減
貯 金	182,425	182,348	△ 77
貸 出 金	51,586	53,762	2,176
預 金	118,716	117,062	△ 1,654
有 価 証 券	6,453	6,533	79

#### 5. 農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和7年2月末	令和7年8月末	増 減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	224	198	△ 26
危 険 債 権	111	136	24
要管理債権	0	0	0
三月以上延滞債権	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0
小 計	335	334	△ 1
正 常 債 権	52,359	54,672	2,312
合 計	52,695	55,006	2,311

#### 6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

令和7年2月末	令和7年8月末
13.02%	14.19%

(注) 令和7年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に令和7年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、令和7年2月末の残高を使用しています。
- 2 令和7年2月末から令和7年8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき、必要な修正をしています。
- 3 パーゼルⅢ最終化適用に伴い自己資本比率の算出方法が変更になっています。

## 7. 有価証券の時価

(単位：百万円)

保有区分	令和7年2月末			令和7年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他保有目的	7,273	6,453	△ 819	7,571	6,533	△ 1,037
合 計	7,273	6,453	△ 819	7,571	6,533	△ 1,037

(注) 令和7年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。